

2017 年度

# 事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学  
流通経済大学附属柏高等学校

# — 目 次 —

## I. 法人の概要

1. 日通学園の概要 .....	1
2. 日通学園の沿革 .....	2
3. 設置する学校・学部・学科等 .....	3
4. 入学定員、学生生徒数の状況 .....	4
5. 役員・評議員・教職員の概要 .....	5
6. 施設設備等の概要 .....	6

## II. 事業の概要

1. 大 学 .....	7
・ 2018年度入試状況 .....	8
・ 2017年度卒業生進路状況 .....	9
・ 課外活動の状況 .....	10
・ 施設整備の概要 .....	10
2. 高 校 .....	11
・ 2018年度入試状況 .....	11
・ 2017年度卒業生進路状況 .....	12
・ 課外活動の状況 .....	12
・ 施設整備の概要 .....	13

## III. 財務の状況

1. 2017年度の収支決算状況	
(1) 資金収支計算書 .....	14
(2) 事業活動収支計算書 .....	15
(3) 貸借対照表 .....	16
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書 .....	17
(2) 事業活動収支計算書 .....	18
(3) 貸借対照表 .....	19
(4) 財務比率表 .....	20

## I. 法人の概要

### 1. 日通学園の概要

流通経済大学は、1965年経済学部経済学科の単科大学として、世界最大の物流企業である日本通運株式会社をはじめとする産業界の広範な支援のもと創設されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。しかし、わが国経済の大きな課題の一つは、流通、物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を及ぼすばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的発展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民経済の健全化と福祉の増進を図る」(「学校法人日通学園設立趣意書」より)ことを建学の理念とし、わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、広く社会の福祉に貢献できる豊かな教養をもった人材を社会に送り出すことを目的に開学しました。

「実学主義」「リベラルアーツ」「少人数教育」を教育の3つの柱に据え、開学当初は1学部1学科でスタートした流通経済大学も、1985年には千葉県柏市に付属柏高等学校を開校し、それ以後、社会学部、流通情報学部、法学部、スポーツ健康科学部の各学部及び大学院経済学研究科、社会学研究科、物流情報学研究科、法学研究科、スポーツ健康科学研究科をそれぞれ開設し、現在では5学部9学科5大学院研究科を擁する中規模総合大学にまで拡大、発展しました。また、2004年に千葉県松戸市に新松戸キャンパスを開校し、2015年には大学が創立50周年を迎え、付属柏高等学校が創立30周年を迎える中で最新の設備を備えた新たな教育手法の実践を可能とする新校舎を竣工するなど教育環境はますます充実し、加えて2017年には、スポーツ健康科学部にスポーツコミュニケーション学科を新設し、スポーツを通じたグローバル人材の養成にも取り組んでいます。

こうした学園の発展は、建学の目的と理念を基礎に常に時代のニーズと将来の方向性を認識し積極果敢に教育研究活動に取り組んできた成果であり、これからも産業界と社会をリードする人材を育成してまいります。



龍ヶ崎キャンパス



新松戸キャンパス



付属柏高等学校

## 2. 日通学園の沿革

1965年	1月	流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)
1965年	4月	経済学部経済学科開設
1970年	4月	経済学部経営学科開設
1973年	11月	産業経済研究所設立
		1984.4 流通問題研究所と改称
		1988.10 物流科学研究所と改称
1979年	4月	経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設
1985年	4月	付属柏高等学校開設
1985年	8月	首都経済貿易大学と学術交流協定締結
1988年	4月	社会学部社会学科開設
1988年	6月	北京物資学院(中国)と学術交流協定締結
1989年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設
1991年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設
1991年	7月	クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結
1992年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設
1992年	4月	北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結
1993年	4月	社会学部国際観光学科開設
1993年	5月	ペイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結
1994年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設
1995年	10月	南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結
1995年	11月	タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結
1996年	4月	流通情報学部流通情報学科開設
1996年	10月	南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結
1998年	11月	輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結
2000年	4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設
2000年	5月	トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結
2001年	4月	法学部ビジネス法学科、法学部自治行政学科開設
2001年	12月	東北財経大学(中国)と学術交流協定締結
2002年	4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設
2002年	11月	東西大学(韓国)と学術交流協定締結
2002年	12月	西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結
2003年	4月	留学生別科日本語研修課程開設
2004年	4月	新松戸キャンパス開校
2005年	4月	大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設
2006年	3月	大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
2006年	4月	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
2008年	12月	経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
2009年	5月	海南大学(中国)と学術交流協定締結
2010年	4月	大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
2013年	8月	南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結
2014年	6月	仁濟大学(韓国)と学術交流協定締結
2015年	1月	静宜大学(台湾)と学術交流協定締結
2017年	2月	クロード・ベルナル・リヨン第一大学(フランス)と学術交流協定締結
2017年	4月	スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設

### 3. 設置する学校・学部・学科等

＜学校等の名称＞		＜開設年度＞
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	社会学部 社会学科	1988 年度
	社会学部 国際観光学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 ビジネス法学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	2017 年度
大学院		
	大学院経済学研究科	
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
	大学院社会学研究科	
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
	大学院物流情報学研究科	
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
	大学院法学研究科	
	リーガルガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
	大学院スポーツ健康科学研究科	
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度

## 4. 入学定員、学生生徒数の状況

2017年5月1日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員 名	編入学定員 名	収容定員 名	入学者数 名	実学生数 名
流通経済大学	経済学部 経済学科	220	—	970	259	1,017
	経済学部 経営学科	150	—	600	184	702
龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑120)	社会学部 社会学科	130	—	580	153	536
	社会学部 国際観光学科	120	3年次 20	520	149	533
	流通情報学部 流通情報学科	130	2年次 20 3年次 10	690	155	579
	法学部 ビジネス法学科	100	3年次 10	420	121	424
新松戸キャンパス (千葉県松戸市新 松戸3-2-1)	法学部 自治行政学科	100	3年次 10	420	117	468
	スポーツ健康科学部	200	—	800	200	905
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	100	—	100	101	101
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	100	—	100	101	101
	小 計	1,250	70	5,100	1,439	5,265
	大学院経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	10	—	20	4	4
	経済学専攻 博士課程	5	—	15	0	0
	大学院社会学研究科					
	社会学専攻 修士課程	10	—	20	0	1
	社会学専攻 博士課程	5	—	15	0	0
	大学院物流情報学研究科					
	物流情報学専攻 修士課程	20	—	40	4	7
	物流情報学専攻 博士課程	5	—	15	0	1
	大学院法学研究科					
	リーガルガバナンス専攻 修士課程	10	—	20	0	2
	大学院スポーツ健康科学研究科					
	スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	20	9	12
	小 計	75		165	17	27
流通経済大学 附属柏高等学校  (千葉県柏市十余二 1-20)	全日制課程 普通科	315		945	392	1,108

5. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (2017年6月1日現在)

理事 定数 12～14名 現員 13名 / 監事 定数 3名 現員 3名

理事	理事長	野尻	俊明
	理事	赤石	守
	理事	上野	裕一
	理事	片山	直登
	理事	齋藤	充
	理事	佐藤	克實
	理事	杉山	雅洋
	理事	竹津	久雄
	理事	林	静男
	理事	平山	安則
	理事	本橋	信隆
	理事	吉村	聡
	理事	渡邊	健二
監事	監事	寺村	温雄
	監事	宮近	清文
	監事	和田	貴志

※50音順に掲載

(2) 評議員 定数 29名 現員 28名 (2017年6月1日現在)

赤石	守	秋田	進	安藤	伸樹	飯塚	裕
石井	孝明	伊藤	豊	上野	裕一	内田	敏信
内海	房子	片山	直登	黒岩	純	齋藤	充
佐藤	克實	佐藤	忠信	杉山	雅洋	竹津	久雄
田中	博也	作道	誠見	野尻	俊明	橋爪	茂久
濱口	治孝	林	静男	平山	安則	堀内	淳弘
本橋	信隆	安岡	正泰	吉村	聡	渡邊	健二

※50音順に掲載

(3) 教職員 (2017年5月1日現在)

区分		大学	高校	計
教員	専任	162名	52名	214名
	非常勤	205	25	230
職員	専任	94	8	102
	臨時	66	8	74
合計	専任	256	60	316
	非常勤・臨時	271	33	304

※教員の研究業績については大学にて保管

6. 施設整備の概要 (2018年3月31日現在)

(1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通経済大学	龍ヶ崎キャンパス	260,068 m <sup>2</sup>	52,616 m <sup>2</sup>
	新松戸キャンパス	8,735	27,867
	計	268,803	80,483
流通経済大学附属柏高等学校		80,940	17,370

(2) 蔵書数

区 分	和 書	洋 書	計
龍ヶ崎キャンパス	248,903 冊	76,855 冊	325,758 冊
新松戸キャンパス	101,850	4,250	106,100
計	350,753	81,105	431,858



## II. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学附属柏高等学校は、2015年にそれぞれ開学50周年、開校30周年の節目を迎えました。さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的といたしました。

今年度は、大学、高校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

### 1. 大 学

#### (1) R K U W E E K 2 0 1 7

新入生を対象に、導入教育「R K U W E E K 2 0 1 7」を4月3日から7日まで、教育学習支援センターを中心に全学あげて実施しました。本年の統一テーマは、「4年間での学びの理解と目標設定」とし、新入生が卒業するまでの4年間どのように学生生活を過ごし、何を学んで卒業していくのかを理解させるため、教職員、在学生と一致協力し「R K U W E E K 2 0 1 7」に取り組みました。

#### (2) 学習支援の強化

1月以前の入学試験合格者を対象とした「入学前教育」を英語・数学・国語(日本語)の内容について、レベル別に分けて実施しました。

入学後には、R K U W E E K 2 0 1 7で行った「基礎学力テスト」で合格点に達しなかった学生を対象に、2017年度からはWebを活用したスキマドリルによる「修学基礎講座」を教育学習支援センターにて実施しました。

また、「特別奨学生制度」に基づく特別プログラムを実施し、チューターによる支援のもと、ポートフォリオを活用した実践と自己評価を促すことで、奨学生のさらなる能力向上を図りました。

そして、この特別プログラムをより充実・発展させるべく、全学的な委員会として設けられている「特別奨学生指導・計画委員会」を通じ、特別奨学生の学習プログラム全般を企画・立案する枠組みを作りました。

#### (3) キャンパス選択制の現況

キャンパス選択制が順当に働き、2017年度の両キャンパスの学生数は次のとおりとなりました。

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	計
新松戸キャンパス	850 名	847 名	697 名	654 名	3,048 名
龍ヶ崎キャンパス	591	572	528	526	2,217
合 計	1,441	1,419	1,225	1,180	5,265

(4) 2018年度入試状況

昨年度の入試結果を分析・検証し、その結果をふまえ、踏み込んだ入試広報活動を幅広く展開した結果、2018年度入試では昨年度より多くの志願者を確保することができました。一般入試のさらなる志願者増は引き続きの課題となります。

入試種別	学部	学科	募集人員	志願者	合格者	入学者	
一般	経済	経済	55	526	87	39	
		経営	37	281	50	26	
	社会	社会	34	249	109	52	
		国際観光	28	90	31	9	
	3科目型	流通情報	25	93	21	12	
	2科目型	法	21	96	25	10	
	得意科目型	スポーツ健康科学	自治行政	25	197	23	8
			スポーツ健康科学	50	213	79	29
			スポーツコミュニケーション	25	66	34	17
センター利用	経済	経済	21	525	125	27	
		経営	14	264	86	16	
	社会	社会	12	188	113	21	
		国際観光	11	83	40	8	
	3科目型	流通情報	10	99	34	7	
	高得点2科目型	法	8	84	24	2	
		自治行政	10	119	27	5	
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	19	170	107	10	
		スポーツコミュニケーション	10	68	59	7	
奨学生選抜	経済	経済	若干名	55	17	10	
		経営		27	4	2	
	社会	社会		22	9	2	
		国際観光		13	4	1	
	3科目型	流通情報		22	6	5	
	センター利用型	法		13	3	2	
		自治行政		31	2	1	
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学		45	15	10	
		スポーツコミュニケーション		17	4	3	
推薦	経済	経済	68	98	98	98	
		経営	46	60	60	60	
	社会	社会	41	36	35	35	
		国際観光	35	22	22	21	
	指定校 付属・提携校	流通情報	32	24	24	22	
		法	27	21	21	20	
	自己	自治行政	32	62	59	58	
		スポーツ健康科学	63	71	67	67	
			スポーツコミュニケーション	31	19	19	19
A O	経済	経済	22	14	14	14	
		経営	15	4	4	4	
	社会	社会	13				
		国際観光	11				
	課外活動	流通情報	10	1	1	1	
		法	9	53	53	52	
	スポーツ健康科学	自治行政	10	12	12	11	
		スポーツ健康科学	20	37	37	37	
	※スポーツ・文化活動	スポーツコミュニケーション	10	21	21	21	
	経済	経済	49	85	70	69	
		経営	33	72	67	66	
	社会	社会	30	33	26	25	
		国際観光	25	51	42	41	
	一般 やる気特別	流通情報	23	49	43	43	
		法	20	32	23	23	
	※ 社会人・高卒認定等の特別入試 を含む	自治行政	23	42	33	33	
		スポーツ健康科学	48	69	60	60	
	※ 志願者にはAOエントリーを含む	スポーツコミュニケーション	24	42	38	37	
	留学生	経済	経済	5	11	1	1
経営			5	21	3	3	
社会		社会	若干名	10	5	3	
		国際観光	10	75	58	57	
日本留学試験・ 日本語能力試験利用		流通情報	30	86	68	62	
		法	15	9	8	8	
指定校推薦		スポーツ健康科学	1	1	1	1	
		スポーツコミュニケーション	若干名	2	1		
全体		経済	経済	220	1314	412	258
	経営		150	729	274	177	
	社会	社会	130	538	297	138	
		国際観光	120	334	197	137	
	流通情報	130	374	197	152		
	法	ビジネス法	100	308	157	117	
		自治行政	100	463	156	116	
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	200	606	366	214	
		スポーツコミュニケーション	100	235	176	104	
合計			1250	4901	2232	1413	

(5) 2017年度就職状況

学生の就職環境は2015年から売り手市場となっていますが、目まぐるしく変化する就職活動状況を考慮し、4年生にはきめ細かい就職指導と学内合同企業説明会を通年開催することで就職活動の長期化に対応し、3年生には従来の年間プログラムに加え、自己PR講座や座談会体験の場など実践的なガイダンスを導入しました。また独自の企業訪問で就職先の開拓に取り組みました。

2017年度 卒業者の進路別卒業生数

	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
卒業生総数	321	193	103	187	214	1,018
進学者数	3	1	6	1	9	20
就職希望者数	285	176	84	165	181	891
就職決定者数	282	172	81	165	181	881
就職率（※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。）						98.9%

卒業者の産業別就職者数

業種名	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
農業・林業	1					1
漁業						0
鉱業、採石業、砂利採取業						0
建設業	11		3	12	9	35
製造業	19	7	4	9	6	45
電気・ガス・熱供給・水道業				2		2
情報通信業	18	11	8	1	7	45
運輸業、郵便業	13	15	10	6	7	51
卸売業、小売業	121	50	31	40	36	278
金融業、保険業	13	5	1	7	4	30
不動産業、物品賃貸業	23	10	7	9	9	58
学術研究、専門・技術サービス業	3	3	1	4	3	14
宿泊業、飲食サービス業	14	20	1	7	10	52
生活関連サービス業、娯楽業	10	9	1	16	23	59
教育、学習支援業	4	2	1	2	31	40
医療、福祉	7	17	2	2	5	33
複合サービス事業	3	3	3			9
サービス業（他に分類されないもの）	18	17	8	27	14	84
公務（他に分類されるものを除く）	4	3		21	17	45
合計	282	172	81	165	181	881

(6) 課外活動の状況

・サッカー部	全国大学サッカー選手権大会	優 勝
	総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント	第 3 位
・ラグビー部	全国大学ラグビー選手権大会	ベスト 8
・女子ラグビー部	スポーツ健康科学科 2 年 鈴木 彩夏	
	ワールドカップ 2017 アイルランド大会他	出 場
・トライアスロン部	男子団体	
	日本学生トライアスロン選手権観音寺大会	優 勝
・剣道部	全日本女子学生剣道優勝大会	出 場
・軟式野球部	全日本大学軟式野球選手権大会	出 場
・陸上競技部	日本学生陸上競技対校選手権大会 男子ハンマー投	
	スポーツ健康科学研究科修士 2 年 根本 太樹	優 勝
	スポーツ健康科学研究科修士 1 年 奥村 匡由	第 3 位
	U20 日本陸上競技選手権大会 女子ハンマー投	
	スポーツ健康科学科 1 年 小舘 充華	優 勝
	スポーツ健康科学科 1 年 金子 明奈	第 3 位
・スポーツクライミング	IFSC クライミング・ワールドカップエジンバラ 2017 他	
	国際観光学科 3 年 島谷 尚季	出 場
・アクアボード	全日本アクアボード選手権大会	
	スポーツ健康科学科 3 年 島崎 涉	優 勝
・バトントワーリング	第 9 回 WBTF インターナショナルカップ アダルトの部	
	スポーツ健康科学科 4 年 齋藤 真菜	準 優 勝

(7) 施設整備の概要

①野球場人工芝改修工事

牛久グランド(野球場)の外野、外周部分を人工芝に改修しました。

- ・場 所 茨城県牛久市小坂町 3052
- ・規 模 アスファルト舗装及び人工芝敷設工事 面積 10,267 m<sup>2</sup>
- ・工事金額 132,840 千円
- ・工 期 2017 年 11 月～2018 年 1 月



## 2. 高 校

### (1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者等について、目標とした100名に20名達することができず、2017年度と同数でした（2017年度80名・2018年度80名）。昨年同様、大学との7年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

### (2) 2018年度入試状況

2010年4月から公立高校の授業料無償化（2014年4月から一部制度変更）が実施されたことに伴い、中学生の公立志向が一層顕著になる中、ここ数年は順調に入学者数を確保することが出来ていましたが、千葉県学事課が制定する収容定員に対する上限（1.1倍）を上回る結果を招いたことにより、事前相談の段階で基準を上げ入学者数を調整した結果として、2017年度から72名の減少につながったと考えられます。

本校としては、入試の多様化を図るとともに、入試広報活動をさらにきめ細かく行い、また、国公立大へ進学者数、特に地元国立大学への進学者数を増やすことも重要であり、Ⅲ類の教育方法等に創意工夫を重ね、生徒の学習意欲を喚起することが課題です。

### 2018年度入試状況

#### 募集人員全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
普通科Ⅰ類	男女	211名	合計 341名
普通科Ⅱ類	男子	60名	
普通科Ⅲ類	男女	70名	

#### 試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	341名	Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類
	併願		Ⅰ類・Ⅲ類
後期試験	単願	若干名	Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類
	併願		Ⅰ類・Ⅲ類

入学者数 383名

(3) 2017年度進路状況

流通経済大学の附属高校として、各自の個性や目標に応じて選択したⅠ類・Ⅱ類・Ⅲ類それぞれのコースの特徴を生かして、十分な基礎学力と幅広い教養を身につけた生徒を育て、流通経済大学との一貫教育を実現するとともに、理科系、文科系の他大学にも優れた人材を送り出すことを目指しました。

進路別割合(現役)

四年制大学	短期大学	専門学校	進学予備校	就職	・海外 その他の留学	合計
84.0%	1.6%	4.7%	8.1%	1.6%	0.0%	100.0%

※流通経済大学への進学 80名

(4) 課外活動の状況

- ・サッカー部
  - 全国高等学校総合体育大会 優 勝
  - 全国高等学校サッカー選手権大会 準 優 勝
- ・ラグビー部
  - 全国高等学校ラグビーフットボール大会 ベスト 16
- ・チアリーディング部
  - 全日本高等学校選手権大会 出 場
- ・放送部
  - NHK杯全国高校放送コンテスト全国大会 2年 杉本 菜々子 出 場
- ・剣道部
  - 全国高等学校総合体育大会 3年 石田 吏 出 場

(5) 施設整備の概要

①多目的グラウンド用地の購入

多目的グラウンド用地としてサッカー場と野球場に隣接する土地を購入しました。

- ・場 所 柏市大青田字稲荷山 284-1 他
- ・面 積 6,293 m<sup>2</sup>
- ・金 額 145,498 千円
- ・購 入 日 2018 年 3 月

②バスロータリー用地の購入

バスロータリー用地として長年賃借してきた用地を購入しました。

- ・場 所 柏市十余二字伊勢原 1-2 他
- ・面 積 2,298.11 m<sup>2</sup>
- ・金 額 64,124 千円
- ・購 入 日 2018 年 3 月



### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 2017年度の収支決算状況

##### (1) 資金収支計算書

2017年度の資金収支は、資金収入 18,995,607 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 11,455,777 千円となり、次年度繰越支払資金は、7,539,830 千円となりました。

#### 2017年度資金収支計算書

(金額単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,191,029	6,229,105	△ 38,076
	手数料収入	100,585	107,358	△ 6,773
	寄付金収入	91,000	59,760	31,240
	補助金収入	831,733	885,456	△ 53,723
	資産売却収入	1,956,599	4,165,163	△ 2,208,564
	付随事業・収益事業収入	79,778	77,938	1,840
	受取利息・配当金収入	264,384	210,731	53,653
	雑収入	146,323	202,889	△ 56,566
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	2,094,282	2,102,879	△ 8,597
	その他の収入	248,717	258,797	△ 10,080
	資金収入調整勘定 前年度繰越支払資金	△ 2,247,090 6,988,769	△ 2,293,238 6,988,769	46,148 0
	合 計	16,746,109	18,995,607	△ 2,249,498
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,010,034	4,034,657	△ 24,623
	教育研究経費支出	1,917,265	1,790,714	126,551
	管理経費支出	470,120	463,900	6,220
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	946,026	290,703	655,323
	設備関係支出	339,369	317,288	22,081
	資産運用支出	3,600,000	4,398,500	△ 798,500
	その他の支出	762,191	806,740	△ 44,549
	資金支出調整勘定 翌年度繰越支払資金	△ 723,000 5,424,104	△ 646,725 7,539,830	△ 76,275 △ 2,115,726
	合 計	16,746,109	18,995,607	△ 2,249,498



(2) 事業活動収支計算書

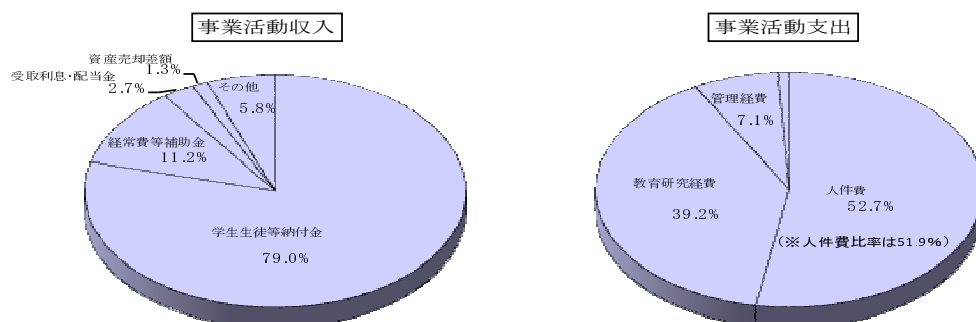
本学園の2017年度の収支は、事業活動収入7,886,245千円から事業活動支出7,754,134千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が132,111千円となり、さらに基本金組入額合計235,751千円を差し引いた当年度収支差額は△103,640千円となりました。

2017年度事業活動収支計算書

(金額単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,191,029	6,229,105	△ 38,076
		手数料	100,585	107,358	△ 6,773
		寄付金	91,000	59,760	31,240
		経常費等補助金	831,733	884,919	△ 53,186
		付随事業収入	79,778	77,938	1,840
		雑収入	146,323	204,311	△ 57,988
		教育活動収入計	7,440,448	7,563,391	△ 122,943
	事業活動支出の部	人件費	4,049,984	4,090,006	△ 40,022
		教育研究経費	3,143,358	3,042,703	100,655
		管理経費	556,561	549,767	6,794
徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計	7,749,903	7,682,476	67,427	
	教育活動収支差額	△ 309,455	△ 119,085	△ 190,370	
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	264,384	210,732	53,652
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	264,384	210,732	53,652
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	264,384	210,732	53,652	
経常収支差額			△ 45,071	91,647	△ 136,718
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	100,000	104,381	△ 4,381
		その他の特別収入	4,300	7,741	△ 3,441
		〔現物寄付〕	4,300	7,204	△ 2,904
		施設設備補助金	0	537	△ 537
		特別収入計	104,300	112,122	△ 7,822
	事業活動支出の部	資産処分差額	75,536	71,658	3,878
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		75,536	71,658	3,878	
	特別収支差額	28,764	40,464	△ 11,700	
基本金組入前当年度収支差額			△ 16,307	132,111	△ 148,418
基本金組入額合計			△ 868,000	△ 235,751	△ 632,249
当年度収支差額			△ 884,307	△ 103,640	△ 780,667
前年度繰越収支差額			2,529,772	2,529,772	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			1,645,465	2,426,132	△ 780,667
(参考)					
事業活動収入計			7,809,132	7,886,245	△ 77,113
事業活動支出計			7,825,439	7,754,134	71,305

構成比率 (2017決算)



(3) 貸借対照表

2018年3月31日における財産状況は、総資産 55,475,072 千円に対し、総負債が 4,327,280 千円で、純資産は 51,147,792 千円となりました。

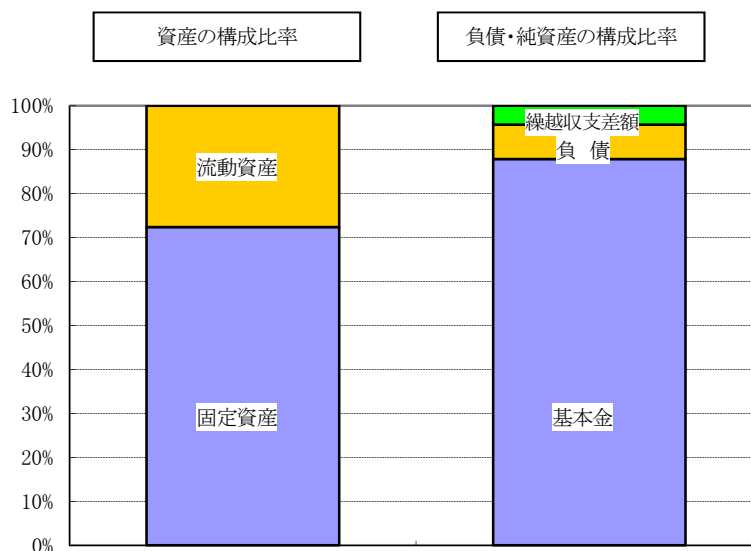
因みに、総負債比率は 7.8% で、私学の平均 12.4% を大きく下廻っています。

貸借対照表

2018年 3月31日現在

(金額単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	40,149,863	40,606,868	△ 457,005
流動資産	15,325,209	14,727,535	597,674
資産の部合計	55,475,072	55,334,403	140,669
負債の部			
固定負債	1,408,371	1,396,370	12,001
流動負債	2,918,909	2,922,352	△ 3,443
負債の部合計	4,327,280	4,318,722	8,558
純資産の部			
基本金	48,721,660	48,485,909	235,751
繰越収支差額	2,426,132	2,529,772	△ 103,640
純資産の部合計	51,147,792	51,015,681	132,111
負債の部及び純資産の部合計	55,475,072	55,334,403	140,669



2. 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

	科 目	2015年度	2016年度	2017年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,070,084	6,197,056	6,229,105
	手数料収入	98,345	104,754	107,358
	寄付金収入	74,440	177,264	59,760
	補助金収入	836,318	828,686	885,456
	資産売却収入	8,479,345	14,692,605	4,165,163
	付随事業・収益事業収入	80,640	74,843	77,938
	受取利息・配当金収入	309,747	232,112	210,731
	雑収入	219,216	176,091	202,889
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	2,069,007	2,138,862	2,102,879
	その他の収入	197,687	788,123	258,797
	資金収入調整勘定 前年度繰越支払資金	△ 2,178,316	△ 2,195,568	△ 2,293,238
	合 計	22,927,395	28,812,338	18,995,607
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,000,500	3,914,988	4,034,657
	教育研究経費支出	1,693,427	1,816,295	1,790,714
	管理経費支出	559,368	455,903	463,900
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	1,300,228	3,087,685	290,703
	設備関係支出	331,550	862,738	317,288
	資産運用支出	9,217,748	11,442,621	4,398,500
	その他の支出	945,647	1,250,517	806,740
	資金支出調整勘定 翌年度繰越支払資金	△ 718,583	△ 1,007,178	△ 646,725
	合 計	22,927,395	28,812,338	18,995,607

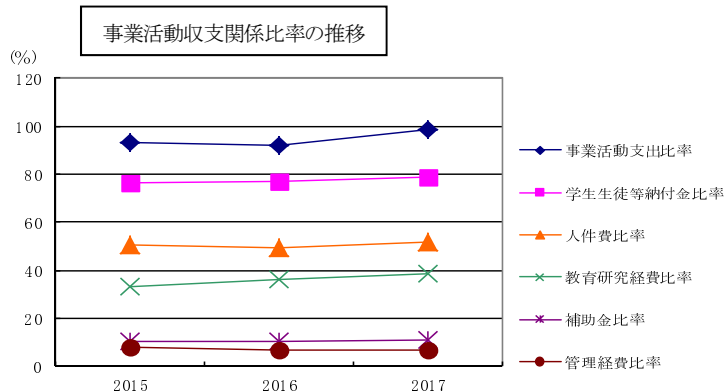
(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動収入支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,070,084	6,197,056	6,229,105
		手数料	98,345	104,754	107,358
		寄付金	74,440	177,264	59,760
		経常費等補助金	787,404	823,893	884,919
		付随事業収入	80,640	74,843	77,938
	雑収入	223,206	179,758	204,311	
		教育活動収入計	7,334,119	7,557,568	7,563,391
	事業活動支出の部	人件費	4,041,950	3,954,666	4,090,006
		教育研究経費	2,667,897	2,909,238	3,042,703
		管理経費	640,573	541,053	549,767
徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計	7,350,420	7,404,957	7,682,476	
	教育活動収支差額	△ 16,301	152,611	△ 119,085	
教育活動外収入支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	309,747	232,112	210,732
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	309,747	232,112	210,732
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	309,747	232,112	210,732	
経常収支差額			293,446	384,723	91,647
特別収入支	事業活動収入の部	資産売却差額	238,778	238,407	104,381
		その他の特別収入	96,779	9,356	7,741
		〔現物寄付〕	47,865	4,563	7,204
		〔施設設備補助金〕	48,914	4,793	537
		特別収入計	335,557	247,763	112,122
	事業活動支出の部	資産処分差額	58,527	1,110	71,658
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		58,527	1,110	71,658	
	特別収支差額	277,030	246,653	40,464	
基本金組入前当年度収支差額			570,476	631,376	132,111
基本金組入額合計			△ 812,166	△ 643,997	△ 235,751
当年度収支差額			△ 241,690	△ 12,621	△ 103,640
前年度繰越収支差額			2,784,083	2,542,393	2,529,772
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			2,542,393	2,529,772	2,426,132

(参考)

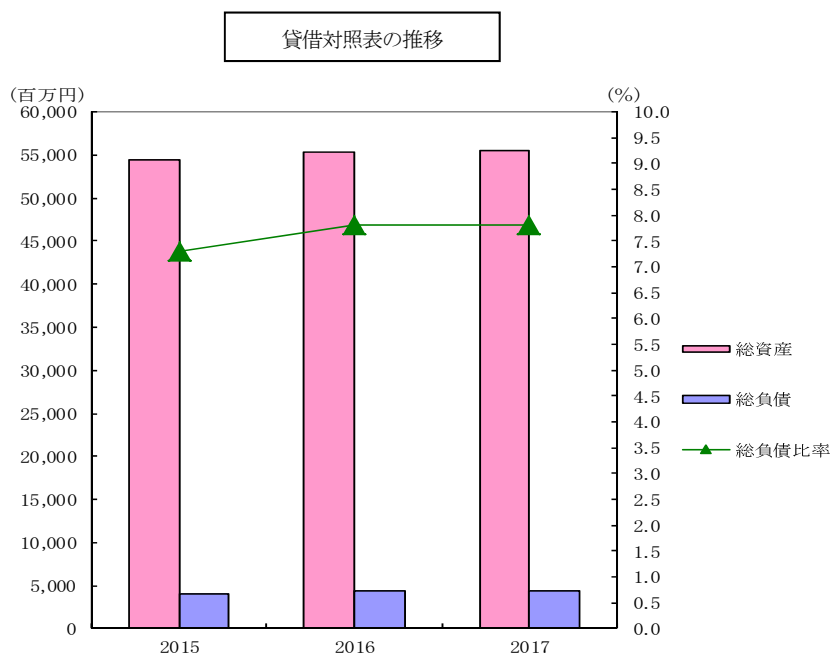
事業活動収入計	7,979,423	8,037,443	7,886,245
事業活動支出計	7,408,947	7,406,067	7,754,134



(3) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	40,114,037	40,606,868	40,149,863
流動資産	14,266,648	14,727,535	15,325,209
資 産 の 部 合 計	54,380,685	55,334,403	55,475,072
負 債 の 部			
固定負債	1,110,252	1,396,370	1,408,371
流動負債	2,886,128	2,922,352	2,918,909
負 債 の 部 合 計	3,996,380	4,318,722	4,327,280
純 資 産 の 部			
基本金	47,841,912	48,485,909	48,721,660
繰越収支差額	2,542,393	2,529,772	2,426,132
純 資 産 の 部 合 計	50,384,305	51,015,681	51,147,792
負債の部及び純資産の部合計	54,380,685	55,334,403	55,475,072



## (4) 財務比率表

(単位:%)

区 分		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2016 全国平均 (医歯系法人を除く)	
貸借対照表 関係比率	固定負債 構成比率	固定負債 負債+純資産	2.0	2.5	2.5	7.1
	流動負債 構成比率	流動負債 負債+純資産	5.3	5.3	5.3	5.3
	純資産 構成比率	純資産 負債+純資産	92.7	92.2	92.2	87.6
	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 負債+純資産	4.7	4.6	4.4	△ 14.2
	総負債比率	総 負 債 総 資 産	7.3	7.8	7.8	12.4
	基本金比率	基 本 金 基本金要組入額	99.9	99.2	99.4	97.3
事業活動 収支計算書 関係比率	人件費 比率	人 件 費 事業活動収入	50.7	49.2	51.9	52.2
	教育研究 経費比率	教 育 研 究 経 費 事業活動収入	33.4	36.2	38.6	32.2
	管理経費 比率	管 理 経 費 事業活動収入	8.0	6.7	7.0	8.7
	事業活動支出 比率	事 業 活 動 支 出 事業活動収入	92.9	92.1	98.3	95.1
	学生生徒等 納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 事業活動収入	76.1	77.1	79.0	71.7
	補助金 比率	補 助 金 事業活動収入	10.5	10.3	11.2	12.3
	経常経費 依存率	事 業 活 動 支 出 学生生徒等納付金	122.1	119.5	124.5	129.0

・2015(H27)年度より新会計基準の科目表記とする。

以上

